

第177回定時株主総会継続会開催ご通知に際しての インターネット開示事項

■事業報告

業務の適正を確保するための体制及び方針	1頁
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	3頁

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	4頁
連結注記表	5頁

■計算書類

株主資本等変動計算書	11頁
個別注記表	12頁

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

尾張精機株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.owariseiki.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様へ提供したものであり、監査等委員及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

業務の適正を確保するための体制及び方針

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役は法令順守および社会倫理の順守を企業活動の基本とする。
 - ② 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規則に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定する。
 - ③ 取締役は各部署で実施されている会議および各種委員会に出席し使用人の職務遂行状況の確認と監視を行う。
 - ④ 監査等委員は、「監査等委員会規則」および「監査等委員会監査等基準」に則り、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の適正性を監査する。
 - ⑤ 社長直轄の組織として内部統制室を設置し、内部統制室は業務執行状況の内部監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。
 - ⑥ 反社会勢力による経営活動への関与については毅然とした態度で臨み、総務部を窓口として警察等外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換との連携を取り、反社会勢力の排除を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制
取締役は、経営に関する情報の社外への流出防止ならびに経営に関する情報の保存および管理を徹底する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理委員会で当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき子会社を含め管轄する部門のリスクコントロールを行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 全取締役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令および定款で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議し、業績の進捗についても論議して対策等を検討する。
 - ② 経営上重要な事項については週1回取締役等による情報交換会を開催し審議する。
 - ③ 取締役は、将来の事業環境を踏まえた中期重点実施事項を策定し、年間予算を決定し実行する。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析および対策を各部門より報告を受け業務執行を監督する。

- (5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の非常勤取締役または非常勤監査役は、当社取締役および従業員から選任し、子会社の業務執行の効率性、内部統制の妥当性を監査、監視する。
 - ② 取締役は海外子会社について業務に関する報告書、月次決算書類、監査報告書の内容確認を行い、また適宜現地にて業務執行状況の確認・監視を行うとともに、現地の法律、会計、税務について随時相談、アドバイスが可能な提携先を確保し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ③ 取締役は国内子会社からは毎月の月次決算について詳細な報告を受け、内容確認を行い、また適宜子会社の視察を行い業務執行状況の確認・監視を行う。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、必要に応じて適宜総務部および関係部署で対応する。
- (7) 前項の取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助する使用人はその業務に関し取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの干渉を排除するとともに、人事異動、評価等人事権に係る事項について、事前に監査等委員会に報告し、監査等委員会の承認を得る。
- (8) 当社および子会社の取締役（当社においては監査等委員である取締役を除く。）および使用人等が、当社の監査等委員会に報告するための体制
- ① 当社および子会社の取締役（当社においては監査等委員である取締役を除く。）および使用人等は当社の監査等委員会からの照会事項を遅滞なく当社の監査等委員会に報告する。
 - ② 当社および子会社の取締役（当社においては監査等委員である取締役を除く。）および使用人等は、当社および子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する。
- (9) 監査等委員会に前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会に前項の通報・報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- (10) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きに関する事項

監査等委員が職務執行について生ずる費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）の前払いまたは債務の償還を請求したときは、明らかに必要がないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

- (11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会の監査は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの干渉を排除する。
- ② 監査等委員会は代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見・情報交換を行い、適切な意思疎通を図り、実効的な監査業務を実施する。
- ③ 内部統制室と密接な連携を保ち、監査等委員会の監査の実効性を高める。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備し、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行いました。

- (1) 取締役の職務執行に関する取組み

当事業年度は取締役会を年13回開催し、経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行いました。また、監査等委員会は期初に策定する監査計画に基づき、取締役の職務執行の適正性の監査を実施しています。

- (2) 損失の危険に対する取組み

当社グループの重要事項については、拠点ごとでの審議に加え、海外の拠点長を招集した会議を当社で行い審議の場を設け、当社グループ全体で問題点の把握と改善を行い、リスクまたはリスクによる損失の未然防止をはかっております。

- (3) 業務執行の効率性向上に関する取組み

経営に関する重要事項について、適切かつ迅速な意思決定を行うため、週1回取締役等による情報交換会を行い、最終決定に至る前の検討と協議を行っております。また、取締役は、中期重点実施事項を策定し、年間予算を決定しています。予算の実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析および対策を各部門より報告受け業務執行を監督しています。

- (4) 子会社管理に関する取組み

当社取締役、使用人が子会社の事業内容に応じて取締役を兼務し、適切な助言のもと事業を行っております。また、当社取締役による業務執行状況の確認・監視および会計監査人による監査を現地にて実施いたしております。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,093,978	757,382	10,051,537	△35,998	11,866,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,439		△69,439
親会社株主に帰属する当期純利益			315,293		315,293
自己株式の取得				△1,378	△1,378
自己株式の処分		△22	△964	18,661	17,675
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			△546		△546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△22	244,342	17,282	261,603
当 期 末 残 高	1,093,978	757,360	10,295,880	△18,716	12,128,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	344,916	△286,109	103,309	162,115	154,339	12,183,355
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△69,439
親会社株主に帰属する当期純利益						315,293
自己株式の取得						△1,378
自己株式の処分						17,675
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△117,056	△32,252	△29,125	△178,434	1,255	△177,179
連結会計年度中の変動額合計	△117,056	△32,252	△29,125	△178,434	1,255	84,424
当 期 末 残 高	227,859	△318,361	74,183	△16,318	155,595	12,267,780

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR,INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaであります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、OSR,INC.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）によっております。

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。 |
| ⑤ 製品保証引当金 | 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。 |

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金

ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

- ② 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。
- ④ 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
工場財団（土地・建物・機械装置）	1,828,657千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	525,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,392,598千円
-------------------	--------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	1,165,950	-	-	1,165,950

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	11,553	420	5,991	5,982

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日取締役会	普通株式	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月25日取締役会	普通株式	34,807	30.0	2019年9月30日	2019年12月2日
計		69,439			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日取締役会	普通株式	23,199	20.0	2020年3月31日	2020年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	3,642,043	3,642,043	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,845,566	2,845,566	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	775,121	775,121	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,525,472)	(2,525,472)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(240,000)		
(6) 長期借入金	(495,000)		
長期借入金合計	(735,000)	(734,788)	211

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金並びに(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額168,640千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	10,441円83銭
1株当たり当期純利益	272円19銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,093,978	757,360	22	757,382	209,279	13,118	3,828,000	2,612,361
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△69,439
当期純利益								167,951
固定資産圧縮積立金の取崩						△380		380
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				△964
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	△22	△22	-	△380	-	97,927
当 期 末 残 高	1,093,978	757,360	-	757,360	209,279	12,738	3,828,000	2,710,289

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	6,662,760	△35,998	8,478,122	344,916	344,916	8,823,039
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△69,439		△69,439			△69,439
当期純利益	167,951		167,951			167,951
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		△1,378	△1,378			△1,378
自己株式の処分	△964	18,661	17,675			17,675
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△117,056	△117,056	△117,056
事業年度中の変動額合計	97,546	17,282	114,807	△117,056	△117,056	△2,249
当 期 末 残 高	6,760,307	△18,716	8,592,930	227,859	227,859	8,820,789

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- | | |
|-------------|---|
| (4) 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 製品保証引当金 | 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金
 - ③ ヘッジ方針
外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 追加情報

- (1) 役員退職慰労金制度の廃止
当社は、2019年6月26日開催の第176回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました45,926千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、当事業年度から、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度を導入いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
工場財団（土地・建物・機械装置）	1,828,657千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	525,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,406,993千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	479,137千円
長期金銭債権	1,093,550千円
短期金銭債務	527,905千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	464,556千円
仕入高	1,677,043千円
(2) 営業取引以外の取引高	186,634千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	11,553	420	5,991	5,982

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	38,011千円
固定資産除却損	156千円
少額固定資産	21,934千円
関係会社株式評価損	257,406千円
未払事業税	4,714千円
未払退職金	1,817千円
賞与引当金	65,953千円
役員未払退職金	15,211千円
減損損失	4,627千円
製品保証引当金	2,773千円
貸倒引当金	1,752千円
資産除去債務	29,115千円
その他	106,609千円
繰延税金資産小計	<u>550,078千円</u>
評価性引当額	<u>△309,145千円</u>
繰延税金資産合計	<u>240,933千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△99,712千円
前払年金費用	△90,842千円
固定資産圧縮積立金	△5,582千円
資産除去債務に係る建物	<u>△670千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△196,806千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>44,126千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

主要株主

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
トヨタ自動車(株)	被所有 直接 10.2%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	2,186,472	売掛金	305,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
(株)守山製作所	所有 直接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の 賃貸	ナット類の仕入 (注1)	735,575	買掛金	283,733
			土地・建物の賃貸 (注2)	36,360		
(株)江南螺子製作所	所有 直接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入 (注1)	669,505	買掛金	209,070
(株)美濃コーティング	所有 直接 100.00%	役員の兼任 部品の加工 資金の援助	ねじの表面処理 (注1)	61,045	買掛金	6,282
			資金貸付の 回収 (注3)	1,043	長期貸付金	180,000
OSR,INC.	所有 直接 93.33%	役員の兼任 ねじ製品の 販売 資金の援助	ねじ製品の販売 (注4)	124,054	売掛金(注6)	50,650
			資金貸付の 回収 (注3)	41,412	短期貸付金	70,505
					長期貸付金	848,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

(注2) 価格については、市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年～8年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（貸付金を除く）には消費税等を含めております。

(注6) 回収条件については、請求後6ヶ月後現金支払いとしております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	7,604円34銭
1 株当たり当期純利益	144円99銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,540,240千円
② 年金資産	613,130
③ 退職給付信託資産	1,331,941
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	404,831
⑤ 未認識数理計算上の差異	△106,692
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	298,138
⑦ 前払年金費用	298,138
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	72,218千円
① 勤務費用	106,312
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	△12,236
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,857

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.00%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。